

第1回 準天頂衛星システム利活用促進タスクフォース 議事要旨

日 時：平成30年7月19日（木）10:30～11:10

場 所：合同庁舎8号館8階大会議室

出席者：別紙のとおり

議 事：

- (1) 準天頂衛星システムの現状について
- (2) 準天頂衛星システムの利活用について
- (3) その他

議事概要：

○冒頭、松山宇宙政策担当大臣から、このタスクフォースは、官民一体となって準天頂衛星システムの利活用の促進に向けた取組を加速していくことを目指して立上げたものであり、更なる官民の取組の加速、連携の強化、課題の発掘・解決に向けて、タスクフォースメンバーの力をお借りしたいと挨拶があった。

○議事（1）として、高田内閣府宇宙開発戦略推進事務局長から、資料2「準天頂衛星システム「みちびき」」について説明が行われた。

○議事（2）として、坂下日本情報経済社会推進協会常務理事から、資料3「日本版GPS「みちびき」のビジネス利用の可能性と期待」について説明が行われた。

○続いて出席者からの発言は以下のとおり。

- ・ 水落文部科学副大臣から、文部科学省では、JAXAによる準天頂衛星初号機の開発という形で我が国独自の高精度測位サービスの実現に関わってきたこと、また、昨年度は準天頂衛星2号機から4号機の打上げを連続して成功させ4機体制となったこと、更には、準天頂衛星システムの利活用を支える技術的・人的基盤の強化のため支援策を講じていること等の紹介があり、引き続き準天頂衛星の利活用の促進に向けた取組を進めるとの発言があった。
- ・ 武藤経済産業副大臣から、経済産業省では、物流、プラント、農機、建機、警備業などの各業界団体との対話を通じた需要の掘り起こしや、福島におけるドローン物流の実現に向けた実証を行っていること、また、海外市場獲得に向けて、オーストラリアとベトナムにおいて現地の企業・政府関係者との間で利用方策を検討するためのワークショップを開催したこと、タイにおいて高精度な自動車向けルートガイダンスを実証したこと、更には、今年度はオーストラリアにおいて準天頂衛星を活用した自動運転の実現に向けた実証を行うこと等の紹介があり、引き続き、関係省庁と連携しながら準天頂衛星を活用したサービスの創出に取り組んでいきたいとの発言があった。

- ・ あきもと国土交通副大臣から、国土交通省では、航空用の衛星航法システムSBASによる測位補強サービスの提供、除雪車の高度化を含む自動運転技術の開発・普及促進等、船舶の自動離着陸システムに関する技術開発、電子基準点の海外展開、衛星システムを利用した交通運輸技術等に係るフォーラムの開催等の取組について紹介があり、内閣府とも連携しながら、これらの取組等を推進して参りたいとの発言があった。
- ・ 小林総務大臣政務官から、総務省では、農林水産省、先方政府、農業関係者と連携したスマート農業のオーストラリアでの農機の自動化、ドローンによる効率的な農作物の生育状況の把握等の実証事業の実施、準天頂衛星を含めたG空間情報を活用したビジネスコンテスト等の紹介があり、準天頂衛星システムによるサービスが国内外で幅広く活用されることをめざして、様々なデータ、AI等の活用もなされるようにこれからも取り組んでいきたいとの発言があった。
- ・ 上月農林水産大臣政務官から、スマート農業は農林水産省でも力を入れて進めており、内閣府のSIPを利用し、今年中の圃場内での農機自動走行システムの市販化、2020年までの遠隔監視での無人走行の実現を具体的な目標として進めていること、更なる導入の促進のために低価格な準天頂衛星システム対応受信機の開発を進めていること等の紹介があり、現場で実際に実装して活用して頂けるような研究成果を出し、速やかに導入いただけるように引き続き取り組んで参りたいとの発言があった。
- ・ 生川内閣府大臣官房議官から、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第1期のうち、自動走行システムと次世代農林水産業創造技術の中で、準天頂衛星システムを活用した路線バスの自動走行実験やスマート農業の一環としてのマルチロボットトラクターの自動走行システムの開発に準天頂衛星システムを活用していること、今年から開始している第2期SIPでも、自動運転あるいは防災減災等の課題において、積極的に準天頂衛星システムを活用すること等の紹介があり、今後もよく連携しながら進めていきたいとの発言があった。
- ・ 山川JAXA理事長から、JAXAでは、準天頂衛星初号機の研究開発及び運用を担い、測位システムの技術実証を実施した後、2017年2月28日に内閣府へ移管したこと、移管後においても内閣府からの委託で衛星測位技術向上のための研究開発に取り組んでいること、利活用に関しても、政府や民間事業者と連携してこれまでに得てきた知見を用いて、民間事業者による高精度測位位置情報サービスの事業化の支援等を行っていききたいとの発言があった。
- ・ 石塚NEDO理事長から、NEDOでは、準天頂衛星を活用した無人航空機の自律飛行に関する技術開発や福祉用具の開発支援など、社会インフラからパーソナルユースまで、様々な目的、用途の開発を推進していること、本年度からベンチャー企業等による宇宙用部品・コンポーネント開発に対する助成を開始していること、宇宙関連ベンチャー企業等の創出・育成を図ることを目的に起業家と投資家を繋げるマッチングサイトの開設等の紹介があり、過去の実績

及び実施中の事業等を通じて準天頂衛星の利活用に貢献して参る所存との発言があった。

- ・ 下村日本経済団体連合会宇宙開発利用推進委員会委員長から、11月の利活用促進のためのサービス開始を控え、農業、輸送、建設関係、様々な分野で利活用の裾野が大きく広がっており、日本経済に大きく資する、そうした鼓動が興ってくることへの期待と、経団連としても、その鼓動をしっかりと大きく広げていくために努力をして参りたいとの発言があった。
- ・ 山下QBIC会長から、QBICは、「みちびき」を利用した新ビジネス、新製品、新サービスの創出、アジア太平洋地域への展開を目的とした民間主体の協議会であり、日本の競争力向上、安心安全で豊かな社会の実現に向けた取り組みを加速しようと思っていること、一方で、測位精度の向上、受信機の低廉化、地下街や屋内とのシームレスな連携、海外向けサービスの体制・スキームの明確化等の課題についての紹介があり、2020年東京オリンピック/パラリンピックに向けて、これまでにない新しいサービスを実現して参りたいとの発言があった。
- ・ 岡村三菱電機株式会社常務執行役から、三菱電機では、準天頂衛星の開発、打上げ、運用、地上システムの開発、運用に参画していること、社長直轄の全社戦略事業のテーマに準天頂衛星の利活用を掲げて4年間活動し、衛星からの測位信号と高精度地図を活用したインフラ協調型の自動運転システムの開発・実証実験を推進していること、高精度事業推進部を新設し、除雪、農業、ドローン等の分野でも、様々なアプリケーションへの適用を試行していること等の紹介があり、今後も広く利活用事業を推進して参りたいとの発言があった。
- ・ 高田日本電気株式会社執行役常務から、NECでは、準天頂衛星システムの運用並びにそれを支えるインフラを提供しており、今年度から15年の運用を開始する予定であり、測位を始めとするサービスを国民の皆様に、信頼あるシステムとして安心して使っていただくために尽力していくこと等の紹介があり、準天頂衛星システムを活用したサービスや機器を色々な業界で活用普及されていくよう努めて参りたいとの発言があった。
- ・ 閉会に当たり、松山宇宙政策担当大臣から、官民の取組状況の説明に対する謝意と、更に取り組を加速化しなければならないとの決意が示された。また、準天頂衛星システムの構築には多くの国費が投資されていることから、日本経済に資するように、そして国民生活にも恩恵が共有されるよう、官民が結束しスピード感を持って進めていきたいとの発言があった。

(議了)

出席者一覧

松山 政司	内閣府特命担当大臣（宇宙政策）
水落 敏栄	文部科学副大臣
武藤 容治	経済産業副大臣
あきもと 司	国土交通副大臣
小林 史明	総務大臣政務官
上月 良祐	農林水産大臣政務官
生川 浩史	内閣府大臣官房審議官（科学技術・イノベーション担当）
山川 宏	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）理事長
石塚 博昭	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）理事長
下村 節宏	日本経済団体連合会宇宙開発利用推進委員会 委員長
山下 徹	高精度衛星測位サービス利用促進協議会（QBIC）会長
岡村 将光	三菱電機株式会社 常務執行役
高田 和宏	日本電気株式会社 執行役員常務
坂下 哲也	日本情報経済社会推進協会 常務理事
幸田 徳之	内閣府審議官
高田 修三	内閣府宇宙開発戦略推進事務局長
北本 政行	内閣官房地理空間情報活用推進室長